

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第37期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社中広

【英訳名】 CHUCO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 一俊

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市東興町27番地

【電話番号】 058-247-2511(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長兼管理本部長 中島 永次

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第36期 第3四半期連結累計期間	第37期 第3四半期連結累計期間	第36期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,581,749	4,768,879	6,278,999
経常利益 (千円)	311,802	298,849	441,637
四半期(当期)純利益 (千円)	179,788	184,193	275,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	183,883	189,378	277,382
純資産額 (千円)	931,277	1,191,595	1,027,776
総資産額 (千円)	2,771,420	2,988,692	2,785,880
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.73	28.16	42.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	27.22	27.44	41.70
自己資本比率 (%)	33.6	39.9	36.9

回次 会計期間	第36期 第3四半期連結会計期間	第37期 第3四半期連結会計期間
	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	14.16	10.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和により円安・株高が進み、原油安等もプラス要因となっているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動からの回復は鈍く、先行き不透明な状況となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、主力のフリーマガジンを中心に、業容の拡大に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は4,768,879千円（前年同期比4.1%増）、売上総利益は2,121,841千円（前年同期比8.9%増）となりました。

利益面では、営業利益は314,393千円（前年同期比1.5%増）となったものの、12月に東京証券取引所に上場した費用を計上したこと等から、経常利益は298,849千円（前年同期比4.2%減）となり、四半期純利益は184,193千円（前年同期比2.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

a. メディア事業

メディア事業のフリーマガジンは、平成26年3月に愛知県名古屋市全域を配布エリアとしたことにより、同エリアにおける広告受注を順調に伸ばしました。また、当社グループ事業の全国展開としてV C（ ）契約を推進し、当第3四半期連結累計期間においては、フリーマガジン発行で3社と契約を締結いたしました。

これらの結果、メディア事業の売上高は2,812,310千円（前年同期比10.0%増）となりました。

なお、平成26年12月末現在、当社が発行するフリーマガジンは46誌、発行部数278万部となり、V C契約による発行も合わせますと74誌、総発行部数456万部となりました。

また、当社が運営いたします地域みっちゃく生活情報総合ポータルサイト『フリモ』（furimo.jp）の会員数は110,657名、掲載店舗数は21,780件となっております。

(注)当第3四半期連結累計期間におけるフリーマガジン発行誌数は46誌で、第2四半期連結累計期間における47誌より1誌減少しております。減少の理由は営業効率を勘案し、愛知県名古屋市中区で発行する「中区フリモ栄版」と「中区フリモ大須版」を「中区フリモ」に統合したことによるものです。

() Voluntary Chain（ボランティア・チェーン）契約。複数の仲間が独立性を保ちながら志を共に共同で企画・営業・運営をする組織。

当社は、フリーマガジンの全国展開を広告媒体のインフラ整備と捉え、当社のフリーマガジンの考え方（地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数）に賛同頂ける企業を募り、配布エリア拡大のスピードアップを図っております。このことにより、大手広告主からの広告受注を図り、収益拡大に繋げてまいります。

b. 広告S P事業

広告S P事業では、テレビCMの受注が前事業年度を下回ったことや、消費税増税後の消費落ち込みの影響等から、売上高は1,956,568千円（前年同期比3.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて202,812千円増加し、2,988,692千円となりました。これは主に現金及び預金が153,253千円及び受取手形及び売掛金が53,677千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて38,992千円増加し、1,797,097千円となりました。これは主に未払法人税等が101,072千円減少したものの、買掛金が74,396千円及び短期借入金が増加した60,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べて163,819千円増加し、1,191,595千円となりました。これは主に利益剰余金が145,132千円、ストックオプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ6,750千円増加したこと等によるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は39.9%であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,844,000	7,044,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	6,844,000	7,044,000		

(注) 平成26年12月22日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	32,000	6,844,000	2,400	389,300	2,400	79,800

(注) 新株予約権(ストック・オプション)の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 243,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式6,567,900	65,679	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	6,812,000		
総株主の議決権		65,679	

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 中広	岐阜市東興町27番地	243,800		243,800	3.57
計		243,800		243,800	3.57

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	673,003	826,256
受取手形及び売掛金	724,341	778,018
商品	4,649	7,502
仕掛品	19,878	15,330
貯蔵品	729	729
繰延税金資産	31,867	10,383
その他	67,773	92,699
貸倒引当金	6,970	7,205
流動資産合計	1,515,273	1,723,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	255,790	251,073
土地	695,382	695,382
建設仮勘定	607	-
その他（純額）	81,389	73,469
有形固定資産合計	1,033,169	1,019,924
無形固定資産	44,273	39,522
投資その他の資産		
投資有価証券	59,317	66,166
差入保証金	154,438	158,156
その他	29,802	31,825
貸倒引当金	50,393	50,618
投資その他の資産合計	193,164	205,530
固定資産合計	1,270,607	1,264,977
資産合計	2,785,880	2,988,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	540,847	615,243
短期借入金	272,000	332,000
1年内返済予定の長期借入金	118,332	118,332
未払金	51,601	60,738
未払費用	58,183	84,447
未払法人税等	125,347	24,274
預り金	23,363	72,329
賞与引当金	52,749	14,024
その他	75,666	131,808
流動負債合計	1,318,091	1,453,198
固定負債		
長期借入金	356,845	274,791
リース債務	70,630	57,228
その他	12,537	11,879
固定負債合計	440,012	343,898
負債合計	1,758,104	1,797,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,550	389,300
資本剰余金	73,050	79,800
利益剰余金	581,600	726,732
自己株式	15,753	15,753
株主資本合計	1,021,446	1,180,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,329	11,516
その他の包括利益累計額合計	6,329	11,516
純資産合計	1,027,776	1,191,595
負債純資産合計	2,785,880	2,988,692

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	4,581,749	4,768,879
売上原価	2,633,538	2,647,037
売上総利益	1,948,211	2,121,841
販売費及び一般管理費	1,638,551	1,807,448
営業利益	309,659	314,393
営業外収益		
受取利息	487	590
受取配当金	4,679	3,163
受取賃貸料	9,104	9,224
その他	2,666	4,209
営業外収益合計	16,939	17,188
営業外費用		
支払利息	6,359	4,562
支払手数料	2,646	23,405
車両事故損失	4,553	4,763
その他	1,237	-
営業外費用合計	14,796	32,731
経常利益	311,802	298,849
特別利益		
固定資産売却益	89	-
投資有価証券売却益	244	-
段階取得に係る差益	1,950	-
負ののれん発生益	1,045	-
特別利益合計	3,329	-
特別損失		
固定資産除却損	7,324	-
投資有価証券評価損	-	1
投資有価証券売却損	-	13
減損損失	458	-
特別損失合計	7,782	15
税金等調整前四半期純利益	307,349	298,833
法人税、住民税及び事業税	120,902	93,219
法人税等調整額	6,657	21,420
法人税等合計	127,560	114,640
少数株主損益調整前四半期純利益	179,788	184,193
四半期純利益	179,788	184,193

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,788	184,193
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,094	5,184
その他の包括利益合計	4,094	5,184
四半期包括利益	183,883	189,378
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	183,883	189,378
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	26,866千円	33,112千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	32,371	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	39,060	6	平成26年3月31日	平成26年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,557,177	2,024,571	4,581,749		4,581,749
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,557,177	2,024,571	4,581,749		4,581,749
セグメント利益	388,156	269,216	657,372	347,712	309,659

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益として、株式会社エルアドの発行済株式の全てを取得し、同社を連結子会社としたことによる1,045千円を計上しております。

なお当該負ののれん発生益は、各報告セグメントに配分していない全社の特別利益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	メディア事業	広告SP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,812,310	1,956,568	4,768,879		4,768,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,812,310	1,956,568	4,768,879		4,768,879
セグメント利益	420,625	273,013	693,638	379,245	314,393

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。全社費用は、主に総務及び経理等の管理部門及びクリエイティブ部門にかかる一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	27円73銭	28円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	179,788	184,193
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	179,788	184,193
普通株式の期中平均株式数(株)	6,483,129	6,541,591
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円22銭	27円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	121,850	170,737
(うち新株予約権)(株)	(121,850)	(170,737)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

株式会社中広
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田光明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石崎勝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中広の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中広及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。